

延辺朝鮮族自治州における民族教育の現状と課題

全, 成君
九州大学大学院博士後期課程2年

<https://doi.org/10.15017/10538>

出版情報：飛梅論集. 7, pp.57-73, 2007-03-26. Graduate School of Human-Environment Studies,
Kyushu University

バージョン：

権利関係：

延辺朝鮮族自治州における民族教育の現状と課題

全 成 君*

1. はじめに

中国の朝鮮族は長い歴史をもって形成、発展、変化してきた。近代的な意味における中国朝鮮族は、元々朝鮮半島から実質的に国境の川になっていた鴨緑江、豆満江を越えて移住して来た人々であった。その移住は、古くは17世紀頃まで遡ることができると言われるが、大量に移住し始めたのは、1869 - 1871年の朝鮮北部に起こった大飢饉からであった。その後清朝政府がロシアの侵略に備える必要から封禁政策を解除し、むしろ朝鮮移住民による開墾を奨励したため、延辺地区は朝鮮人の人口が増加し続けた。その後日本による朝鮮半島の「保護国」化及び植民地支配によっても多くの朝鮮人が延辺に移住し、さらにこの地が「満州国」の一部になったことにより、ここは中国の革命運動と朝鮮の民族解放運動の接点地帯となっていくことになる。¹⁾

中華人民共和国が成立した後、中国共産党は1952年、民族区域自治実施要綱を発表し、55の国内少数民族に自治権を付与した。これに伴い吉林省南部に延辺朝鮮族自治区が誕生し、1955年には延辺朝鮮族自治州と改名された。延辺朝鮮族自治州は中国東北地方にある吉林省の東南部に位置し、中国、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国の国境が接している地域にある。全州の面積は42,700平方キロメートルで、吉林省総面積の約4分の1を占める。人口は218.5万人(2000年末)で、そのうち漢族が58.5%(127.82万人)、朝鮮族が38.6%(84.3万人)、他の民族が2.9%(6.27万人)である。延辺朝鮮族自治州は延吉、図們、琿春、敦化、龍井、和龍の6市と汪清、安図の2県があつて、首府は延吉市である。²⁾

延辺朝鮮族自治州は成立して50周年を経た現在、特に20年余りの改革・開放によって目覚ましい発展を遂げて来ている。しかし、市場経済の猛烈な潮流と中韓の国交正常化の影響により、延辺の朝鮮族の形態や意識にも例外なく影響を及ぼしている。市場経済は朝鮮族社会の激しい人口問題を招き、民族意識と教育を含む様々な面に影響を与えている。

本稿は、このような社会環境の中での、中国延辺朝鮮族自治州の民族教育の歴史と政策の流れを整理した上で、延辺朝鮮族自治州教育学院³⁾の先行研究と朝鮮族教育研究室の担当者A氏に対するインタビュー調査、筆者の中国での意識調査⁴⁾の分析を総合し、延辺朝鮮族自治州に於ける民族教育の現状と今後の課題を提示することにする。

*九州大学大学院博士後期課程2年

2. 延辺朝鮮族自治州における民族政策の展開

中国の憲法序言には、「中華人民共和国は全国の諸民族人民が共同で作上げた統一された多民族国家である。中華人民共和国の諸民族は、一律に平等である。国家は、すべての少数民族の合法的な権利及び利益を保障し、民族間の平等、団結及び相互援助の関係を維持、発展させる。」⁵⁾と定めている。また、憲法第4条には、「少数民族の居住している地域では、区域自治を実施し、自治機関が設置され、自治権を行使する。いずれの民族自治地域も、すべて中華人民共和国の切り離すことのできない一部である。」と定めている。

上述の条文に基づき、延辺の朝鮮族は1952年から民族自治州を形成し、少数民族優遇政策を享受している。しかし、延辺の民族教育は中国民族政策の変化によって大きく影響され、またその変化も中国の独特の社会環境の変化と緊密に結びついている。

(1) 文化大革命以前 (1949 - 1966 年)

この時期の朝鮮族学校での教育の特徴は、自治州成立初期の漢語の強化時期から「社会主義の基本的完成」が宣言された1956年ごろにかけて、漢語が朝鮮族児童・生徒の学期・学年と卒業時の各成績審査の科目に取り入れられるほうに変化したことである。⁶⁾ 歴史教育の変化はこの時期の朝鮮族教育の大きな特徴である。1953年10月23日、国家教育部は吉林省が作った「朝鮮族中学53～54年教科書課程(草案)」に対して、初級中学の『朝鮮地理』は独立の教科として開講すべきでなく、『世界地理』の授業に含ませるべきであり、『朝鮮史』については、国内朝鮮族の歴史は中国史に入れ、朝鮮民主主義人民共和国の歴史は世界史の授業で扱うべきであると指示した。この指示は、朝鮮族生徒の祖国観念を培い、僑民思想を生み出したり助長したりするのを防ぐためであったと言われる。⁷⁾ こうして1950年代前半のうちに、東北地方の朝鮮人を少数民族として中国へ統合するための教育路線が確立されていったのである。

(2) 文化大革命期 (1966 - 1976 年)

文革大革命では教育全体が荒廃したが、民族教育が被った打撃は特に大きかった。「社会主義の時期は民族融合の時期」だとして民族問題の存在が否定され、「10年、15年経てば、朝鮮語、朝鮮文は必要なくなる」という朝鮮語無用論が声高く叫ばれ、1950年代に作られた民族教育司などの機関や民族学校に対する特別措置が廃止された。翻訳機関も廃止され、会議は朝鮮語の翻訳なしで行われ、公文書は漢文のみで発行された。朝鮮語の雑誌もほぼ発行停止となり、朝鮮語に漢語が無秩序かつ大量に取り入れられた。⁸⁾

(3) 文化大革命以後

1976年、文化大革命が終了した後、中国共産党は今後の民族政策の方針を次のように定めていた。⁹⁾

- ①民族区域自治を実行して、諸民族の民主と平等、団結を強固にする。
- ②諸民族間の政治、経済、文化面での「事実上の不平等」を一步一步解消して行く。
- ③民族の違いを認め、民族の特徴を尊重し、民族矛盾を正しく処理する。

これらの政策の指導の元で、延辺朝鮮族教育は発展時期に入った。文化大革命期間、朝鮮族中小学校教育の破壊は民族特色の抹殺と教育の質の低下をもたらした。文化大革命後、中小学校教育の回復と発展の重点も民族特色がある中小学校教育の再開であった。文化大革命後、朝鮮族学校と漢族学校が合併した民族連合学校を整理し、1981年に吉林省、黒龍江省、遼寧省で開かれた民族教育工作会议では朝鮮族学校の単独開設を原則として強調した。この時期、朝鮮族学校は回復され、朝鮮語が再び学校教育の中に入り、民族教育行政管理機構が回復し拡大され、朝鮮族教育発展を促進する政策と措置が整備された。また、就学前教育が基礎教育体制の中に入り、朝鮮語と漢語の二言語教育が強化され、中等教育が改善され、中等職業教育が中等教育の重要な部分になった。朝鮮族教育は回復と発展を通して、9年制義務教育を基礎にし、初等教育、中等教育、中等職業技術教育、成人教育と高等教育を含む比較的に整った朝鮮民族教育体系を形成するようになった。

3. 延辺朝鮮族自治州の教育の現状

2004年の統計によると、延辺朝鮮族自治州の児童・生徒の総数は277,058人で、小学生137,566人、中学生98,420人、高校生約40,000人である。その中、朝鮮族小学校が98校、1,007クラスで児童数は25,863人(18.8%)、朝鮮族中学校が69校、640クラスで生徒数は26,856人(27.3%)、朝鮮族高校は14校、12,382人(30.2%)で、朝鮮族生徒は全体の23.85%を占めている。全州の小学校教員は11,586人、その中朝鮮族が3,784人(32.7%)、中学校教員は7,340人、その中朝鮮族が2,801人(38.1%)、高校教員は2,582人、その中朝鮮族が1,149人(44.5%)で、朝鮮族教員が全体の35.9%を占めている。2001年の統計によると、延辺朝鮮族の大学学歴を持つ人口は10万人中5,945人で、吉林省の1,019人を大きく上回っている。¹⁰⁾

政策面から見ると、2006年現在延辺朝鮮族自治州は区域自治法；民族貿易と民族用品の生産；少数民族企業に対する税金優遇；少数民族地域の所得税の減免制度；民族文化事業の強化権利；国境民族振興計画；西部少数民族貧困大学生助成金制度；少数民族出版物税金優遇制度；少数民族地域経済発展政策；民族教育制度；民族地域農村地域補助政策；少数民族出産面の優遇政策などの優遇政策を享受している。¹¹⁾

しかし、改革開放後、中国と韓国との国家関係正常化に伴うグローバル化は、50余年間農業を中心とし、集団的生活に満足して来た朝鮮族社会に大きな変化をもたらし、発展と同時に大きな課題を抱えるようになってきている。特に、朝鮮族の民族自治州である延辺朝鮮族自治州の場合は、もっとも大きな挑戦に直面している。

(1) 社会的背景

i. 激しい人口移動

1980年代から現在にかけて、朝鮮族の社会構造は大きく変動している。伝統的な農業を中心として来た朝鮮族は、国内および海外への進出に伴い、朝鮮族の人口移動率は56民族の中で群を抜いて高い。農村就労人口の転出率だけ見ても、全国平均が9%であるのに対し、朝鮮族は17～20%である。延辺朝鮮族自治州でも、朝鮮族約84万人のうち、国内に転出しているものが10万人以上とも統計され、また2万人以上が韓国に行っている。¹²⁾ 特に延辺朝鮮族自治州の朝鮮族の人口が州総人口に占めている割合の変化を見ると、1945年には73.3%、1953年には60.17%、1964年には48.13%、1982年には40.32%、1990年には39.5%、1993年には39.9%、1997年には39.2%と減少している。¹³⁾ こうした人口比率の減少は朝鮮族の出生率の低下と大量の漢族人口の流入が主な原因であると考えられる。こうした激しい人口減少問題は延辺朝鮮族自治州を解体の危機に陥れている。2006年2月、中国延辺朝鮮族自治州政府は国家の指示に従い、元の延吉市、龍井市、図們市を合併し、現在州都である延吉市を中心とする区域中心都市として建設すると発表し、「延龍図市」と名づけた。しかし、この動きは将来的に延辺朝鮮族自治州の解体を示唆するものでもありと韓国の『朝鮮日報』¹⁴⁾ は指摘している。なぜなら、中国憲法では少数民族の人口が30%以上であることを少数民族自治州を設立する条件として決めている。しかし、現在激しい国内と国外への人口移動に伴い、延辺の朝鮮族人口は自治州成立当時1952年の56%から2005年の33%まで減少していた。この人口変化に伴い、中国政府は今からの5年間に、現在の州都延吉市と周辺の8市・県で構成していた延辺朝鮮族自治州を解体し、朝鮮族が最も集中している延吉—龍井—図們的3つの市を合併した「延龍図市」の建設を進めているのである。

ii. 低い人口増加率

朝鮮族人口は中華人民共和国が成立した後大きな増加があったが、その増加率は全国平均増加率を下回っている。統計によると1964～1982年の間に人口の増加率が全国で一番低い民族であり、1982～1990年の間も人口増加率が全国で一番低い民族であった。

また、朝鮮族社会における出生率低下は人口増加率減少の主な原因になっている。朝鮮族の人口年間増加率は1953～1964年間には1.64%（全国平均は1.60%）、1964～1982年の間には1.54%（全国平均は2.10%）、1982～1990年には1.08%（全国平均1.50%）に減少している。その中、延辺朝鮮族自治州の出生率（出生数÷総人口×1,000）は1991年には11.3であったが、5年後の1996年には5.06にまで急落している。統計によると、延辺朝鮮族自治州の人口は1996年から6年間連続マイナス増加率を記録している。1996年は1995年より789人減少しているが、2000年は1999年に比べ5,013人も減少している。2000年全州の朝鮮族の出生数が3,651であるが、死亡した人数は5,018人である。¹⁵⁾ 1993年には全州の7つの郷、鎮で朝鮮族人口のマイナス増加率が記録されたが、1997年にはその数が80に増え全州郷、鎮の総数の76.2%を占めている。¹⁶⁾

iii. 朝鮮族教育機関の減少問題

急速な人口流動と出生率の低下は朝鮮族教育、特に教育機関の存在に大きな衝撃を与えている。

1999年延辺朝鮮族自治州内の朝鮮族小学校に在学中の生徒数は63,622人であり、これは10年前の78,539人から約19%減少している。また朝鮮族学校数の変化を見ると、1989年の394校から1999年には195校に激減している。延辺朝鮮族自治州龍井県の勇新郷は、中国朝鮮族教育の発祥地と言われるが、1984年に7,000人だった朝鮮族人口が1998年には2,000人に減り、同時期、勇新中学校の在學生は400人余りから39人にまで減っている。¹⁷⁾

こうした朝鮮族生徒数の激しい減少は朝鮮族学校の存続に繋がり、朝鮮族学校間の合併、朝鮮族学校の廃校などが行われ教育に様々な問題を招くようになってきている。表1は1989年から1999年間の延辺朝鮮族自治州の中小学校の数の変化を統計したものである。表1で分かるようにこうした合併と廃校は主に農村部の小学校と中学校で行っており、都市部の学校の数はある程度増加するように見えるが、全体的には減少が激しいことがわかる。

表1¹⁸⁾ 延辺朝鮮族中小学校の数量の変化 (民族連合学校は含まない)

年度	小学校			中学校		
	農村	県、鎮 ¹⁹⁾	都市	農村	県、鎮	都市
1989	188	31	15	52	29	8
1995	77	33	24	6	16	10
1998	67	33	21	1	13	11
1999	43	31	22	0	13	18

(2) 民族教育の現状

i. 延辺朝鮮族自治州の教育の注目度が低い現状がある。

延辺朝鮮族自治州は中国朝鮮族の集中居住地域であり、延辺の朝鮮族教育は全国の朝鮮族教育に大きく影響を与えており、中国朝鮮族教育のシンボルとも言える。しかし、現在延辺朝鮮族自治州の民族教育の注目度はまだ低いのが現実である。延辺第一中学校以外の9年制義務教育民族中小学校の知名度は全体的に低いし、知名度が高い教員もほとんどいない状況である。延辺朝鮮族自治州の知名度の重要性の意義に関して、A氏は次のように述べている。

「ある地域の教育を高いレベルまで向上させるには、目立つ模範を立てる必要がある。模範があるからこそ競争が生じ、また競争が新しい模範を作り出すのである。他の地域の経験を見るとみんな全国的レベルの地域的模範を持っている。現在延辺にもこのような地域的模範が必要であり、刺激が必要なのである。」

ii. 教員の安定性と教員の質にも問題が存在している。

全体的に見ると延辺朝鮮族学校の教員の数と学歴においては他の民族より遅れていないように見える。しかし、実際のところは大きな問題を抱えている。具体的には市場経済の影響による教員の移動、特に他の職業への転職による教員の不安定性、農村地域の教員の欠乏と都市部の教員の過剰による教員配分の不均衡性、農村地域と都市部の教員の質の不均衡などがあげられる。このような

背景は現職の教員にも影響を与え、朝鮮族教員の仕事に対する熱意と新しい知識に挑戦しようとする向上心に影響を与え、悪循環を起こしている。

iii. 二言語教育の問題。

民族教育において二言語教育は学科教育の基礎である。現在延辺の二言語教育は理論と実践において大きな成果と経験を積んでいる。しかし、定着生活を中心としてきた朝鮮族の生活範囲が全国に広がり、二言語に対する社会と親の期待が高まっている。この期待に比べ現在の二言語教育はその期待を満足させていない現状である。

表2と表3は中国延辺大学の朝鮮族学生に対して行った書く能力、聞く能力、会話能力に関する調査結果の統計である。全体的に見ると朝鮮族学生は自分が経験した教育状況により言語能力が大きく影響されているのがわかる。朝鮮族学校経験者の場合は、朝鮮語に対する能力は全体的に高いレベルにあるとしているが、第二言語としての漢語においては書く、聞く、会話ともに低いレベルと自分を認識しているのがわかる。対して、漢族学校経験者の場合は、漢語能力は身につけているものの朝鮮語において低レベルにあると認識しているのがわかる。今後朝鮮語と漢語のバランスをいかにうまくとり、中国で活躍するのに必要な漢語能力と民族性の重要な構成要素である民族言語能力の維持に対する研究と議論がさらに必要であろう。

表2 朝鮮族大学生の漢語能力に関する統計²⁰⁾

教育状況 ²¹⁾	書く能力			聞く能力			会話能力		
	上手 ²²⁾	普通	下手	上手	普通	下手	上手	普通	下手
朝鮮族学校	33	126	22	92	83	6	70	88	23
	18.2%	69.6%	12.2%	50.8%	45.9%	3.3%	38.7%	48.6%	12.7%
漢族学校	52	6		56	2		57	1	
	89.7%	10.3%		96.6%	3.4%		98.3%	1.7%	

表3 朝鮮族大学生の朝鮮語能力に関する統計²³⁾

教育状況	書く能力			聞く能力			会話能力		
	上手	普通	下手	上手	普通	下手	上手	普通	下手
朝鮮族学校	109	67	5	155	23	3	148	28	5
	60.2%	37.0%	2.8%	85.6%	12.7%	1.7%	81.8%	15.5%	2.7%
漢族学校	4	3	51	8	27	23	6	10	42
	6.9%	5.2%	87.9%	13.8%	46.5%	39.7%	10.3%	17.3%	72.4%

二言語問題に関してA氏は例を挙げながら不満を表している。民族教育の政策の策定に関する5人の責任者の討論会中、民族教育の担当者が朝鮮語で自分の考えを述べているとき、唯一の漢族の参加者が朝鮮語がわからないと不満を表した。そして、結局はみんな漢語で議論するようになったという。

「文化の基本は言語である。言語も通じない状況で文化を議論するのは無駄なことである。そして、民族文化を発展させるにはまず行動と政策が必要であるが、その政策の元の政府機関まで民族語の地位が下がっている状況になっているので、民族文化を下で論じるのは‘雑論’である。」

今後、言語教育において朝鮮族だけではなく、漢族特に漢族幹部たちの民族自治州においての朝鮮語の必要性和重要性に対する意識を高め、彼らの朝鮮語の習得についてもある程度の規定をすることも検討する必要があるだろう。

iv. 朝鮮族生徒の漢族学校への流失問題。

改革開放後、朝鮮族社会の人口移動、民族間の交流の拡大に伴い、朝鮮族の中では自民族の文化と教育を放棄し漢族教育を選択する者が増える傾向を示している。統計によると延辺の朝鮮族生徒の漢族学校への入学者は年々増加する傾向を見せている。1985年には朝鮮族小学生の3.6%、中学生の6.16%が漢族学校に在学していたが、1995年には8.18%と7.43%へ、1999年には9.2%と8.5%へと増加している。そのなかで特に敦化市の漢族学校へ通う朝鮮族生徒は1,594人で全朝鮮族生徒の42.9%、安図県は1,089人、21.96%を占めている。²⁴⁾ 朝鮮族生徒の漢族学校への流失は一般的に親の漢語に対する期待感が原因とされるが、それよりもっと大きな原因は政策的な問題にあるとA氏は指摘した。現在延辺の漢族学校は政策的に朝鮮族生徒1人を受け入れることに保護者から2,000～3,000元²⁵⁾の収入を得ることになっている。漢族学校はその収入を学校設備の改善に投入し、これにより学校環境がもっとよくなる。これに対して朝鮮族学校の環境は相対的に悪化するようになる。このような状況は漢族学校に進学する朝鮮族生徒を増加させる原因となり、悪循環を起こすことになる。このような状況に対し、A氏は政策的に朝鮮族生徒が漢族学校に入学するときに漢族学校に利益を与える政策ではなく、逆に漢族学校の負担を増加させ漢族学校が朝鮮族生徒を受け入れにくい政策を採る必要性があると考えを述べた。

筆者が2004年9-10月に朝鮮族大学生に対して行った「将来の自分の子どもの学校選択」に関する質問の統計によると、246人中58人、23.6%の学生が「漢族学校」を選択し、34人、13.8%の学生が「どっちでもいい」と考えていることがわかった。また2006年2-3月に行った朝鮮族小学校生徒に対する「現在の学校満足度」の統計によると217人の中で「漢族学校に行きたい」と「よくわからない」との回答は33人で両者は全体の15.2%を占めている。

このような状況に対して延辺大学民族研究所の朴金海は朝鮮族生徒の漢族学校選択の増加と漢族学校好みの傾向は朝鮮語非識字者の増加を招き、非識字者の増加は将来的に朝鮮族の同化と結びつくと論じている。なぜならば、民族言語は社会生活の交流だけではなく、民族文化の求心力であり、かつて行われた強制的な同化とは違い、現在行われている自然的な同化は民族性の維持に与える影響はもっと大きく、民族生存と関わる大事なことである。²⁶⁾

v. 朝鮮族生徒の高校進学が難しい問題。

朝鮮族は元々小学校教育が全国で一番早く普及しており、9年義務教育制度の実施も全国で早い時期に始まっている。しかし、近年9年義務教育の普及が問題として指摘されている。特に、朝鮮族生徒の高校進学率が低い現状が一番の問題として挙げられている。2002年の統計によると延

辺朝鮮族自治州の高校進学率は72%である。²⁷⁾ この原因についてA氏は次のように分析している。

「初等教育段階から生徒のレベルにおいて格差ができており、中等教育段階では学力問題などの原因で中退する生徒が増えるのが義務教育段階での教育質が低下した一番大きな原因とつながっている。また学力においては特に問題がないが朝鮮族高校の不足、そして制限された高校の募集人数、その上過重な進学料金が生徒の進学に影響を与えている。」

vi. 農村部朝鮮族子弟の民族教育権の保障問題。

朝鮮族人口の激しい移動と人口の低い増加率が朝鮮族教育に与えた最も大きい影響は農村部教育の衰退である。表4は延辺朝鮮族自治州の農村部朝鮮族小、中学校生徒数の変化に関する統計表である。表4からわかるように延辺の農村部の朝鮮族生徒の入学数と在学数は全体的に減少傾向を示している。1999年の統計によると、延辺地域の農村部小学校、中学校の生徒募集人員は1995年に比べ64%と72.5%減少し、在学数は45.9%と80%減少している。

このような農村部教育の衰退は農村部の生徒の都市進出、或いは漢族学校への進学の原因と繋がっている。筆者が2004年9-10月に、一貫して漢族学校に通った延辺大学の朝鮮族学生に対して行った「漢族学校選択原因」に対する調査によると、58人の内23人、39.7%の学生が「附近に民族学校がない」のが原因で漢族学校を選択したのが明らかになっている。この調査からわかるように、民族学校の減少は朝鮮族生徒の学校選択に大きく影響を与えることがわかる。

表4 延辺朝鮮族自治州農村部朝鮮族小、中学校生徒状況統計表²⁸⁾

生徒類別	年 度	小学校	中学校
卒業生人数	1995年	1938	254
	1998年	1757	105
	1999年	1631	92
新入学生人数	1995年	2352	153
	1998年	1147	86
	1999年	854	42
在学学生人数	1995年	13222	489
	1998年	10169	246
	1999年	7154	100

この問題に関してA氏は次のように指摘している。

「少数民族として自分の民族教育を受ける権利を享受できないということは、民族政策が実際の実施段階において実施されていないのと同様である。この原因が過去と現在の民族学校の廃校、合併にあると言うより、この状況を知りながら現在も解決策を講じないのがもっと問題である。今からでも早い時期に寄宿学校などを計画的に建て、寄宿学校に通う生徒に対する補助金政策を実施するべきである。」

(3) 民族教育の問題点

2002年延辺朝鮮族自治州の朝鮮族教育の発展目標は「2010年までに延辺朝鮮族自治州の民族教育を吉林省や全国のほかの民族に比べ高いレベルに到達させる」²⁹⁾と設定されている。しかし、実際には現在の延辺朝鮮族自治州の教育は長春、吉林地区の教育より遅れ、またその差も広がっている状況である。州教育学院のA氏はその原因について、民族教育を優先発展させる目標がまた明確にされていないところにあると指摘している。

「民族教育を優先発展させるには現在よりもっと多い経済的支援と優遇政策が必要になる。しかし、民族教育の優先発展に力を入れ過ぎると経済発展の投資資金の確保に影響するとの考えから実際のところでは実施されていない状況が多いのである。また、政府の政策においても少数民族に対し優遇政策を実施しているが、上海などの地域に比べるとその内容はかなり制限されている。またその優遇政策の中身の分析と研究も必要になるだろう。特に、民族教育の発展において優先的に必要な優遇政策は何かなどの議論が必要になるだろう。」³⁰⁾

近年朝鮮族教育をもっと発展させるべきであるとの要求、宣伝が広まり、関連する「条例」、「意見」、「文件」、「演説」なども数多く出されている。実際、この通りにすると朝鮮族教育はいまより大きく発展するのは間違いない。しかし、政府機関の公務員の民族事業に対する態度と責任感の不足などの影響で、実施が難しく、実施されていないのも数多いのが現状である。『延辺朝鮮族自治州教育工作会』では、「朝鮮族生徒の1人当たり5人民元の民族教育補助金を15元に調整し、必ず調達しなければならない」³¹⁾と明確に決めている。しかし、現実にはこの決定を実施しているところは一つも無く、5元の補助金さえも調達していないところも多くあるのが現実である。この問題に関して、A氏は次の例を挙げた。延辺のある市の朝鮮族民族教育に関する議論会で政府の責任者が事前に作成されていた演説文を読みながら報告するとき、朝鮮族教育経費に関する内容のところに入るとわざと飛ばして報告したということである。

また、近年、朝鮮族教育カリキュラムの改革においては、様々な試みと実践が行われている。しかし、上海などの比較的発展した地域は1990年代末からカリキュラム改革がすでに始まっており、新編教科書の普及も延辺は全国の他の地域より1年も遅れている。その原因についてA氏は次のように分析している。

「民族教育を動かせる政府の責任者たちの、時代に対する把握力と認識の不足であり、また教科書編集の能力も足りないのである。こうした状況は編集された教科書内容の難易度が生徒の実際に合わない問題、量が多い問題、漢語教科書が少数民族生徒の第二言語学習の特性を生かしていない問題、教科書編集の時に予測していた授業時間数と実際の授業に必要な時間数が矛盾しているなどの問題が生じている。」

上述の政策側、政策実行の側、教育政策側の3つの次元に存在している問題は延辺朝鮮族自治州の民族教育の発展と改革を遅延、或いは後退させるマイナス要因になり、民族教育の発展に大きな障害を与えている。

上述の延辺朝鮮族自治州教育における社会的背景と現状の分析からわかるように、グローバル化は民族教育に人口問題と言語問題を中心とした様々な方面から影響をもたらしている。しかし、これらの影響による一番の心配はやはり漢族文化志向者の増加と民族教育の縮小による若者の民族同化による民族自然消滅、すなわち民族危機である。このような背景の中で、実際民族教育を受けている若者の意識はどのような変化を表しているか、民族教育と意識形成の間の関係に対する検討は今後の延辺朝鮮族自治州教育の課題の提示において重要な意義があると考えられる。以下の節では、筆者の中国朝鮮族小学校の2年生と6年生の生徒に対して実施した意識調査のうち、主に自己認識、民族に関する考え、中国の取り上げ方の3つの方面から、生徒の意識変化に与えた教育の影響を分析した上、延辺朝鮮族自治州教育の今後の課題を提出することにする。

4. 延辺朝鮮族自治州教育の現代的課題

(1) 自己認識

生徒の自己認識の考察においては学年と自己認識³²⁾、家族言語³³⁾、自己の取り上げ方³⁴⁾などの回答を比較して分析した。小学校2年生と6年生は言語的環境はほとんど朝鮮語を中心として使用しているが、自己認識と自己の取り上げ方において変化が現れている。2年生の場合は自分の帰属に関して朝鮮族或いは中国人とした一方に傾いた考えを持つ者が比較的が多いのに対して（例：自己認識においての「中国人というより、むしろ朝鮮族」、或いは「朝鮮族というより、むしろ中国人」との回答が多い；自己の取り上げ方の回答）、6年生の場合は自分の帰属に関して朝鮮族と中国人とのバランスを取りながら考えるように変化している（例：自己認識において「中国人でもあり、朝鮮族でもある」との回答が2年生より増加；自己の取り上げ方において「中国朝鮮族」との回答者が2年生の0人から6年生への15人へ増加）。つまり、2年生の場合は自分を考えるときに民族、或いは中国との関係と連携して考えた者が少なかったのが、6年生になると中国や民族と連携して自分を考えるものが増えている。

(2) 民族についての意識

民族についての意識の考察においては、学年と好きな音楽、スポーツの応援対象、将来留学したい国、教育内容に対する考え方などの回答を比較して分析した。民族に関する考え方において2年生から6年生への変化は、民族音楽に対する好みが増加し³⁵⁾、また、民族の歴史と地理を含む文化の吸収を必要だと考える者の増加を示している³⁶⁾。しかし、これらの意識変化において彼らは母国－韓国に対してかなりの親しみを感じていると同時に、中国朝鮮族と韓国の文化の違いを認識し始める傾向が強まっていることも考えられる。これらの傾向は純粋な民族として自分を考えるのではなく中国にいる朝鮮族、つまり中国人として自分を認めた上での民族文化に対する好みだと考えられる。彼らのスポーツの応援対象として中国を応援するものが2年生56人（75.7%）、6年生101人（71.6%）で圧倒的に多い回答もこの特徴を証明する一つの回答であると考えられる。

また、6年生は2年生より中国だけの志向ではなく、状況により考え方が変化する傾向もある。例えば、6年生はスポーツ試合を見るとき、「場合により中国、或いは韓国を応援する」との回答者は18人(12.8%)で、2年生の3人(4.1%)を上回っている。

(3) 中国の取り上げ方

中国の取り上げ方に関しては、1分間に「中国」という単語から思い出される表現を自由に5つずつ書いてもらった回答を分析することにした。表5はその中で集中している回答の統計表である。表5からわかるように、中国の取り上げ方に於いての2年生から6年生への変化は中国に関する朝鮮族生徒の意識の変化を反映していると考えられる。全体的に両グループとも、中国に対する意識として美しい、国旗などに関連して考えている者が多い。しかし、2年生の場合は美しい、偉いなどの間接的な感覚で中国を意識しているものが多かったのが、6年生になると名所、歴史人物のような具体的に存在しているものに対する理解と関連して具体的に中国を意識するように変化している。

表5 学年別による中国の取り上げ方の比較

学年	偉い	美しい	国旗	母	名所	歴史人物
小学校2年生(76人)	15	44	23	8	13	0
学年中での%	19.7%	57.9%	30.3%	10.5%	17.1%	0%
小学校6年生(141人)	10	26	66	33	84	38
学年中での%	7.1%	18.4%	46.8%	23.4%	59.6%	27.0%

(4) 今後の課題

グローバル化は延辺の民族教育に新しい課題と挑戦をもたらしている。グローバル化の進展に伴い、国家間、民族間の協力と連携はますます強化され、自民族の特性の維持、民族文化の発展において教育が果たす使命はもっとも重要になってくる。もし朝鮮族教育が自己の独自性を失うとするなら、朝鮮族教育は漢民族教育と区別できなくなり、同化教育とも同様であるだろう。しかし、中国の少数民族である事実を認めた上で、中国の国家政策が許す範囲内での自己の民族性の維持、発展を考え、中国的な普遍性と中国での朝鮮民族の独自性の両方に視点を置いて考えることが必要であると筆者は考えている。上述の朝鮮族生徒の2年生から6年生への意識の特徴や変化と関連し、今後の民族教育は以下の課題に挑戦する必要があると考えられる。

まず、大胆な民族教育改革を推進し、教育内容における民族内容の量、内容の構成から民族性の保持、育成に繋がるように力を入れるべきである。

中華人民共和国教育部の『中小学校教科書編集審査管理暫行方法』(2001年)第五条により教科書の編集、審査、実行は国家行政部門と省級教育行政部門による管理を実施している。国家教育行政部門は国家課程教材の編集と審査を担当し、省級教育行政部門は地方課程教材の編集と審査管理を担当している。³⁷⁾ この規定に基づいて『延辺朝鮮族自治州朝鮮族教育条例』第三条³⁸⁾には中

国における朝鮮族教育の位置づけを「朝鮮族教育は国家教育事業と民族団結事業の重要な構成部分であり、朝鮮族教育事業を発展させるには、国家教育方針と民族政策を結ぶ方針を徹底すべきであり、社会主義経済と社会進歩の需要に適応する優秀な人材を育成すべきである」と定めている。また、使用する教科書の編集について第三十条に「朝鮮族学校は朝鮮語教科書審査部門の審査を受け、国家および省級と州教育行政部門が許可した教科書を使用しなければならない」とはっきり決めている。このように、国家政策的には民族地域にある程度の教科書編集の権利を与えたように見える。しかし、実際には最終決定権を含む様々な障害があるのである。2002年全州朝鮮族教育事業大会では朝鮮族教育を「自治州のシンボル、民族の優秀な伝統文化の継続の道、富民強州の基本」と定義している。しかし、民族教育内容のなかで民族文化の要素を見つけるのは極めて難しい現状である。³⁹⁾政策的には民族自治区域では地方の状況に基づいて、地方課程と学校課程の教科書を編集する自治権が与えられているが、延辺朝鮮族自治州の民族小学校で使用している内容を分析してみるとまだ課題が残っているのがわかる。

2005年当時中国朝鮮族小学校で使用していた『朝鮮語』、『漢語』教科書の内容に対する筆者の分析によると、『朝鮮語』は1年から6年までの全学年に於いて民族に関わる内容が8科目しかないのに対し、中国に関する内容は40科目もある。『漢語』の場合は民族に関わる内容が2科目しかなく、中国に関する内容は23科目もある。そのうち『漢語』教科書において二つしかない民族に関わる内容の取り上げ方を分析して見ると、民族伝統と地理、歴史の教授を通じた民族性の育成に中心を置いているのではなく、主に生徒の祖国感情、すなわち愛国感情と中国人としての意識の育成を主要な目標として行われていると考えられる。また、『朝鮮語』の民族に関わる内容を分析して見ると、朝鮮族の伝統的物語を中心とした主題が多数である。しかし、民族伝統文化の内容の選択においても国に対する「忠誠」（例えば、李舜臣將軍）、親に対する「孝」（例えば韓石峰と母、審青の物語）、人に対する「善」（例えば、真面目なセンピ）などの内容が中心で構成されているのがわかる。⁴⁰⁾

現在、中国の朝鮮族学校では国家の規定により民族歴史と地理などに関する授業の実施は認められていない。そして、他の教科においても全体的に民族に関する内容が極めて少ないのも現状である。現実的に中国で朝鮮族だけ自分の民族歴史と地理の授業を開設しようとするのは政策的に許されないことである。こういう状況の中で、唯一この役割をある程度果たすことができるのが『朝鮮語』であると考えられる。なぜなら、民族自治州の教科書の編修において、言語的な原因などにより『朝鮮語』は唯一ある程度自治権を享受している学科である。『朝鮮語』は民族文化と伝統の宣揚、特に民族歴史を通じた民族意識の強調、民族使命感に対する認識において役割を果たすべきである。すなわち、『朝鮮語』は単純な言語科目ではなく、朝鮮族文化の総合科目、歴史、地理、政治、人文などを含む民族内容の添加に力を入れる必要があるだろう。しかし、教科書内容の分析でわかったように、現在朝鮮族学校で使用している『朝鮮語』は内容の面でも6学年に渡り8科目しかなく、中国に関する内容が40科目も占め、またその内容においても不十分である。

朝鮮族生徒の意識の分析でわかったように、朝鮮族生徒は学校の教育内容での民族歴史、地理を

含む民族内容の増加を希望している。この希望に応じ、今後教科書の編集において内容と構成から改革するべきである。特に『朝鮮語』の中での中国に関する部分を減らし、民族に関する内容を増加するのが現段階で朝鮮族として可能な試みだと考えられる。しかし、これらの教科書改革と編集においては国の最終審査を通る必要があることから、民族的願望を満たし、国の基準もクリアできる柔軟な教科書編集の対策の研究が必要になるだろう。

次に、民族教育と民族純粋性との関係を明確にする必要がある。

民族教育を強調するというのは民族の純粋性維持と同質性の名目での極端的な民族主義ではない。朝鮮族の教育はあくまでも中国という環境、中国内での民族教育であることを再確認することは中国での朝鮮族の発展において重要である。迅速な経済発展を進め、また巨大な発展の潜在力を持っている中国という大舞台での朝鮮族の地位を固めるには自分の民族文化だけではなく、主体民族－漢族の言語を含む文化を理解し、身に付けることが必要になる。朝鮮族生徒の意識分析からも明らかになったように、朝鮮族生徒は自己認識において自分を主に「中国人であり、朝鮮族でもある」と認識し、民族を考える時にも中国人と連携して自分の民族性を考えるようになっている。朝鮮族の民族教育において、中国文化の影響を外して、純粋な民族性の育成を試みるという教育は生徒の願望、そして自民族の発展においても非現実的であるのは明らかである。また、本論の前の部分で言及したように、朝鮮族学校における漢語教育の不十分さは生徒の漢族学校への流失とも直接繋がっている。現実的に延辺の民族学校では小学校から中学校、高校までほぼ毎日『朝鮮語』を教えている。比較的『漢語文』や『外国語』など他の文化圏に属する言語は朝鮮語より軽視されている。ある意味で現在延辺という朝鮮族が集中して居住している地域では朝鮮語は社会、家庭などで学習する環境が保持されている。中国での朝鮮族教育の将来的発展と朝鮮族の地位の向上、経済的発展の次元から考え、朝鮮語を重視する前提で、特に中学校と高校での『朝鮮語』以外の授業のなかで、ある程度「朝鮮語」と「漢語」、「朝鮮語」と「外国語」の教授言語の併用も検討する必要があるだろう。

そして、教育過程が「自己認識」、「民族」「中国」の意識形成に与える影響を把握し、教育過程を通じた生徒意識の形成に関する更なる研究が必要である。

生徒の意識分析でも明らかにしたように、2年生と6年生を比較すると学校教育を通じ生徒の意識には変化が見られている。この結果は教育が生徒の意識形成において重要な役割を果たしているとの実証でもある。今後、こうした教育過程と生徒意識形成間の具体的な関係の解明は、民族教育の方向性、内容、教え方などを含む今後の民族教育のあり方において重要な意義を持つと考えられる。

5. おわりに

鄭信哲氏は民族文化の純粋性の喪失に関して「主流文化に対する適応と習得のなかで、民族文化の純粋性は日々に希薄になっていく」と論じている。⁴¹⁾ここでの主流文化とは中国文化を指している。また、現在中国の学者のなかで議論している民族文化の純粋性の希薄化とは朝鮮族文化中に保

持されていた韓国文化を指している。現在延辺の朝鮮族は長い歴史過程の中、中国文化と伝統的な民族文化を融合させ、自分の独特な民族文化を所有しているのである。この文化は、中国語と朝鮮語の二言語を含む二つの文化のなかでの習慣、考え方、価値観などの影響から来ている文化の特徴を持っているのである。金強一氏はこれを中国朝鮮族の文化の二重性だと定義している。⁴²⁾ 筆者はこのような二重性は中国、特に延辺朝鮮族自治州の朝鮮族社会の特徴でもあり、必要なものであると考えている。なぜなら、中国朝鮮族社会の存続の意義は文化の純粋性ではなく、むしろ韓国文化と中国文化を融合した文化の二重性にあるのである。尹在根が指摘したように、「文化の純粋性を強調することは、必ず自民族文化の確保と繋がることではない。時代の変化は文化の変化を意味している」。⁴³⁾ すなわち、延辺朝鮮族自治州に於いて民族文化の中心的地位の確保を前提にした民族文化と中国文化の二重性は延辺朝鮮族自治州の存在と中国社会での地位の確保において必要なものであると筆者は考えている。もし、延辺朝鮮族自治州が韓国、或いは中国文化（漢族文化）と完全な一致、すなわち単純な民族的純粋性を求めているとしたら、延辺朝鮮族自治州は自分の特徴と存在の意義において欠けるのである。

また、生徒の意識調査の分析でも明らかにされたように、生徒たちは母国－韓国文化に親しみを感じていると同時に、韓国文化と中国朝鮮族文化は違いがあると認識している。これらの生徒の意識は延辺特有の民族文化の存在に対する潜在的願望であるかもしれない。しかし、この二重性に対する支持は決して中国朝鮮族社会の同化を支持するものではない。むしろ、その同化を防ぐための措置である。なぜなら中国朝鮮族の同化を防ぐ唯一の手段は民族文化の純粋性の追求ではなく、二重性文化のバランスを如何に取るかにあるからである。以上から考えると、延辺朝鮮族自治州教育の今後の課題は学校教育だけではなく、政策と社会環境においていかに延辺朝鮮族自治州の独自性を保持し、二重性文化のなかでの民族文化を中心としたバランスを維持するかにあるだろう。

<注>

- (1) 小川佳万、『社会主義中国における少数民族教育－「民族平等」理念の展開』東信堂、2001年1月。
- (2) 『延辺統計年鑑』 2000年度版。
- (3) 延辺州教育学院は全州中、小学校のリーダ養成と教員継続教育を担当し、また、全州授業の管理と教学研究事業を担当している。
- (4) 2004年9-10月の中国延辺大学の朝鮮族大学生に対して行った意識調査と2006年2-3月の中国延辺朝鮮族自治州図們市第二朝鮮族小学校2年生と6年生に対して行った意識調査を指す。

以上、第1章

- (5) 中国憲法序言及び第4条より。
- (6) 瀋陽市民委民族誌編纂辦公室、『瀋陽朝鮮族誌』遼寧民族出版社、1989年、p203。

- (7) 金炳善、『民族言語文』第2期、1992年、p151。
- (8) 朴奎燦、『延辺朝鮮族教育史稿』吉林教育出版社、1989年、pp175-177。
- (9) 特約評論員、「民族問題の実質は階級問題に対する評論」『人民日報』、1980年7月15日。

以上、第2章

- (10) 延辺州教育学院の資料により筆者作成。
- (11) 「延辺日報」、2006年2月6日号。
- (12) 『延吉統計年鑑』1998年、p100。
- (13) 『中国朝鮮族現状分析と展望の研究』延辺大学出版社、2000年4月、p114。
- (14) 2006年3月11号。
- (15) 延辺朝鮮族自治州ホームページから。<http://www.yanbian.gov.cn/>
- (16) 安華春、「21世紀における中国朝鮮族人口問題」、『中国朝鮮族現状分析と展望研究』朴民子編 延辺大学出版社、2000年4月、p114。
- (17) 『延辺統計年鑑』2000年度版により筆者作成、統計の学校は民族連合学校も含めている。
- (18) 朴金海、「21世紀中国朝鮮族教育の発展進路に関する思考」、『中国朝鮮族社会文化優勢と発展戦略』金強一編、延辺人民出版社、2001年2月、p289。
- (19) 中国の行政区区分方法により、鎮は県に属する区域であり、県は幾つかの鎮を含んでいる。
- (20) 筆者が2004年9-10月に行った中国延辺大学の朝鮮族学生に対して行った意識調査により作成。
- (21) 教育状況とは学生の小学校と中学校の経験した学校を示している。今回取り上げた学生は一貫して民族学校、或いは一貫して漢族学校を経験した者である。
- (22) 回答の「上手」、「普通」、「下手」は学生の主観的判断に任せ、具体的な基準は設置していない。
- (23) 注(20)。
- (24) 延辺朝鮮族教育委員会 「全州民族教育状況に関する報告」1999年。
- (25) 100円は約6.71人民元に相当する。2006年10月31日インターネットによる外貨為替基準による。
- (26) 注(18)、p293。
- (27) 延辺教育資源ホームページより。www.ybuedu.net
- (28) 延辺朝鮮族自治州教育委員会編 『教育統計資料』により筆者作成。統計には民族連合学校は含めていない。
- (29) 「延辺朝鮮族自治州発展目標」2002年。
- (30) 2006年2月、延辺朝鮮族自治州民族学院の関係者に対するインタビュー調査による。以下の引用した部分で、特に説明が無い場合同様である。
- (31) 「新しい基礎教育背景に置いての延辺朝鮮族教育改革」延辺州教育学院、2005年9月、p9。

以上、第3章

- (32) 自己認識の考察においては「あなたの心の中で一番強く認識している自分は？」との質問に対する回答を統計することになっている。2年生（回答者75人）と6年生（回答者141人）中、「中国人というより、むしろ朝鮮族」との回答は24人（32%）と20人（14.2%）、「朝鮮族というより、むしろ中国人」との回答が15人（20%）と19人（13.5%）、「中国人でもあり、朝鮮族でもある」との回答が32人（42.7%）と85人（60.3%）、ほかの回答が4人（5.3%）と17人（12.1%）である。
- (33) 小学校2年生の場合は回答者55人中、家庭言語が主に「朝鮮語」との回答が45人（81.8%）、主に「漢語」との回答が10人（18.2%）である。6年生の場合は回答者136人中、家庭言語が主に「朝鮮語」との回答が128人（94.1%）、主に「漢語」との回答が8人（5.9%）である。
- (34) 自己の取り上げ方の考察においては、「私は（ ）人である。」との問題に対し、生徒に自由に浮かべる表現を一つだけ（ ）の中に入れてもらい、その中で中国と朝鮮族に関連する回答だけ統計することになっている。2年生の場合は、該当する回答17人中、「朝鮮族」との回答が3人（4.3%）、「中国人」との回答が10人（13.1%）、「中国朝鮮族」との回答が0人（0%）である。6年生の場合は、該当する回答42人中、「朝鮮族」との回答が11人（7.8%）、「中国人」との回答が16人（11.3%）、「中国朝鮮族」との回答が42人（29.8%）である。
- (35) 好きな音楽が「民族音楽」との回答は、2年生の場合は回答者75人中32人（42.7%）、6年生の場合は回答者141人中92人（65.2%）である。
- (36) 「民族歴史と地理の内容が必要」との回答は、2年生の場合は回答者74人中10人（13.5%）、6年生の場合は回答者141人中44人（31.2%）である。
- (37) 国家課程教材：教育部が組織編纂した全国共通の教材。地方課程教材：教育部の指導の下で地方が組織編纂した教材。
- (38) 2004年版。
- (39) 『延辺朝鮮族自治州発展目標』 延辺朝鮮族自治州政府文件、2002年。
- (40) 全成君、「中国朝鮮族初等教育における教育内容に対する考察」『九州教育学会研究紀要』第33巻、pp71-78。

以上、第4章

- (41) 鄭信哲、『中国朝鮮族社会の変遷と展望』 遼寧人民出版社、p100。
- (42) 金強一、「中国朝鮮族社会地位論」、『中国朝鮮族社会文化優勢と発展戦略』 金強一編、延辺人民出版社、2001年2月、pp3-44。
- (43) 尹在根、『文化戦争』2002年、p382。

以上、第5章

The status challenge of the ethnic education in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture

Chengjun QUAN

Yanbian Korean Autonomous Prefecture, the only one of the Korean autonomous in China, is in Jilin province, in the northeastern part of China. It is the cross region which China has the border with North Korea and Russia. Since it's creation in 1952, during 50 years there is visible development in this region, especially through more than 20 years' Chinese Economic Reform. However, drastic tide of the market economy and normalization of diplomatic relation between China and South Korea affect the feature and conscious of Yanbian Korean Minority. The market economy bring on terrible population problem in Yanbian Korean Society, and has much effect on various parts such as ethnic consciousness and education.

At the begging of this paper, the author arrange the history and policy of the ethnic education of Yanbian Korean Autonomous Prefecture of China in the social environment as noted above. Then, the author adduce the analysis material of the precedence research and the interview census with the chairman of Yanbian Education Institute; and the survey which got in September-October 2004, for the ethnic consciousness of undergraduate Korean minority students in Yanbian university; and the survey too, which carried out in February-March 2006, for the ethnic consciousness of Grade 2 and Grade 6 students of Tumen City No.2 Korean Primary School of Yanbian Korean Autonomous Prefecture to present actual situation and future action assignment of the ethnic education for Yanbian Korean Autonomous Prefecture.